

最高裁秘書第2419号

平成28年7月20日

林弘法律事務所

弁護士 山中 理 司 様

情報公開・個人情報保護審査委員会

委員長 高 橋 滋

理由説明書の写しについて（送付）

下記の諮問について、最高裁判所から当委員会に提出された理由説明書の写しを別添のとおり送付します。

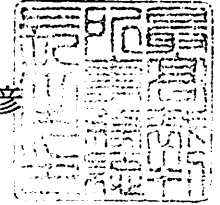
記

諮問番号 平成28年度（最情）諮問第11号

平成28年7月19日

情報公開・個人情報保護審査委員会 御中

最高裁判所事務総長 今 崎 幸 彦



理由説明書

下記1の諮問について、下記2のとおり理由を説明します。

記

1 諮問日等

(1) 諮問日

平成28年7月19日

(2) 諮問の要旨

苦情申出人は、最高裁判所がした一部不開示の判断に対し、「(1)平成27年11月26日開催の高裁長官事務打合せに関する配付資料が存在するはずであるにもかかわらず、開示されていない。事務打合せに関する配付資料は、特定歴史公文書として国立公文書館に引き継がれるはずであるから、最高裁は廃棄していないはずである。(2)平成27年3月12日開催の高裁長官事務打合せの場合、①判事現在員推移及び増減予測、②判事補現在員推移及び増減予測、③判事・判事補現在員推移及び増減予測、④判事・特例判事補現在員推移及び増減予測、⑤簡裁判事現在員推移及び増減予測、⑥全裁判官現在員推移及び増減予測等の配付資料が存在したにもかかわらず、平成28年3月3日開催の高裁長官事務打合せの配付資料として開示されていない。(3)本件対象文書の不開示部分が本当に法5条6号に定める不開示情報に相当するかどうか不明である。」と主張しているが、当該判断は相当であると考える。

2 理由

(1) 開示申出の内容

平成27年度に開催された高裁長官事務打ち合わせに関する資料（開催案内、参加者名簿、座席図、裁判官異動計画等の配付資料、打合せ結果等）

(2) 原判断機関としての最高裁判所の判断内容

最高裁判所は、(1)の開示の申出に対し、平成28年6月13日付けで一部不開示の判断を行った。

(3) 最高裁判所の考え方及びその理由

ア 配布資料について

(ア) 苦情申出人は、配布資料が存在するはずであると主張する。しかし、高等裁判所長官事務打合せ（以下「事務打合せ」という。）は、最高裁判所長官が議長となり、各高等裁判所長官、各高等裁判所事務局長、各最高裁判所事務総局局課の長、審議官、最高裁判所首席調査官、司法研修所長、裁判所職員総合研修所長及び司法研修所教官が出席する会議であるが、その設置や開催について定めた最高裁判所規程等はなく、司法行政上の課題に関しての情報共有や認識共有を図ることを目的とする打合せである。したがって、事務打合せでは、一定の結論を得ることや何らかの司法行政上の意思決定をすることが予定されているものではないため、最高裁判所事務総局においては、配布資料を内容が軽微かつ簡易であって保存期間を1年以上とする必要のない短期保有文書として取り扱っており、事務打合せが終了すれば事務処理上必要なくなるのであって、組織として保有することを予定していないことが通常である。実際に、事務の参考として特に保有していた後記イの定員に関する配布資料以外は、配布資料を作成した部署及び事務打合せの庶務を所管する部署のいずれにおいても事務打合せ終了後速やかに廃棄されており、また、事務打合せの参加者についても事務打合せの終了後、個人の手持ち資料として各自持ち帰って執務の参考等とすることはあるが、配布資料の保有、又は処分については、あくまでも参

加者個人の自由な判断に委ねられており、組織共用性のある状態で保有されていない。

- (イ) また、苦情申出人は、事務打合せの配布資料が国立公文書館へ移管される文書であることから、廃棄されていない旨の主張をしている。しかし、国立公文書館への移管については、平成22年3月30日付け最高裁秘書第000867号事務総長依命通達「内閣総理大臣への司法行政文書の移管に関する事務の取扱いについて」により、司法行政に係る重要な政策等裁判所の運営上の重要な事項に係る意思決定を行うための決裁文書、その意思決定に基づく裁判所の司法行政事務の実績が記録された司法行政文書及び保存されている期間が30年以上となる文書などが移管の対象とされているところ、上記のとおり、事務打合せにおいては何らかの司法行政上の意思決定をすることはないから、配布資料は意思決定に関連する文書ではない上、短期保有文書なのであるから、移管の対象となる文書に該当しない。
- (ウ) 苦情申出人は①判事現在員推移及び増減予測、②判事補現在員推移及び増減予測、③判事・判事補現在員推移及び増減予測、④判事・特例判事補現在員推移及び増減予測、⑤簡裁判事現在員推移及び増減予測、⑥全裁判官現在員推移及び増減予測等の資料が存在したはずであると主張するが、平成27年度に開催された高裁長官事務打合せにおける配布資料として、これらの資料は作成していないため、最高裁判所において保有していない。

イ 不開示部分について

原判断においては、配布資料として司法行政文書開示通知書記1の(14)から(24)までの各文書の一部を開示している。これらは、定員に関する配布資料であり、定員設定事務の参考資料の一つとして保有しているものである。同1の(14)から(20)までの各文書については一部不開示としているところ、これらの不開示部分には、下級裁判所裁判官の各配置定員案、改正案の具体的内容及び前年度の配置定員との増減等が記載されているものである。これらの情報

は、その後の変更可能性を含む未成熟な情報であるとともに、配置定員改正に関する最高裁判所の検討状況や最高裁判所と下級裁判所との調整過程に係る記載がされたものであることから、これらの情報を公にすることにより、当該情報を知った者からの不当な働き掛けがなされ、その対応を巡って円滑な定員設定事務が阻害されるほか、外部からの圧力や干渉等の影響により定員設定に向けた正確な実情把握が阻害されるなど、定員設定事務の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがある。

したがって、当該不開示部分に記載された情報は行政機関情報公開法第5条第6号に規定する不開示情報に相当すると判断したものである。